

2022年3月期 業績概要

窪田 顕文

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2022年4月28日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
2. 2022年3月期 連結決算概要
3. 2023年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

（ノート部記載なし）

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場 : 5G、5G活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場 : データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場 : 基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業

食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

その他



- ▶ 環境計測
- ▶ センシング
& デバイス

(セグメント別売上比率) 2022年3月期 実績(連結) : 1,054億円

通信計測 70%			PQA 21%	その他 9%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

(通信計測事業 地域別売上比率)

日本 17%	アジア他 45%	米州 24%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

PQA : Products Quality Assurance

(ノート部記載なし)

2 - 1 . 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比受注は 3 % 増、減収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	1,076	1,107	31	3%
売上高	1,059	1,054	△ 5	△ 1%
営業利益	197	165	△ 32	△ 16%
税引前利益	198	172	△ 26	△ 14%
当期利益	161	128	△ 33	△ 20%
当期包括利益	199	161	△ 38	△ 19%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比3%増の1,107億円、売上高は前年同期比1%減の1,054億円となりました。営業利益は前年同期比16%減の165億円、当期利益は前年同期比20%減の128億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測：半導体不足により前年同期比減収減益だが、欧米市場の5G拡大に期待

▶ PQA：海外市場を中心に売上が回復、前年同期比増収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	748	733	△ 15	△ 2%
	営業利益	177	152	△ 25	△ 14%
PQA	売上高	214	220	6	3%
	営業利益	13	12	△ 1	△ 12%
その他	売上高	97	101	4	4%
	営業利益	18	11	△ 7	△ 38%
調整額	営業利益	△ 12	△ 10	2	-
合計	売上高	1,059	1,054	△ 5	△ 1%
	営業利益	197	165	△ 32	△ 16%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

PQA：Products Quality Assurance

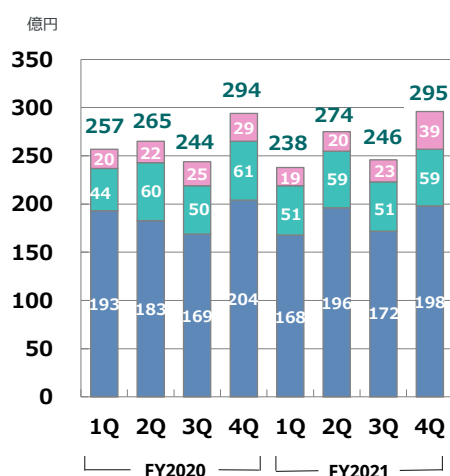
通信計測事業においては、5Gチップセット及び携帯端末の開発需要やデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要を獲得しましたが、世界的な半導体不足や米国でのCバンド商用化スケジュールの遅れが影響し、売上高は前年同期比2%減の733億円、営業利益は14%減の152億円（営業利益率20.7%）となりました。

PQA事業は、海外市場において、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移しました。一方で、半導体不足による部品調達費用の増加等により、売上高は前年同期比3%増の220億円、営業利益は前年同期比12%減の12億円（営業利益率5.3%）の増収減益となりました。

その他の事業では、センシング&デバイス事業においては、価格競争の激化等により減収となりましたが、2022年1月4日付で株式会社高砂製作所を連結子会社とし、当第4四半期より同社を連結対象としたことにより、売上高は前年同期比4%増の101億円、営業利益は前年同期比38%減の11億円（営業利益率11.1%）の増収減益となりました。

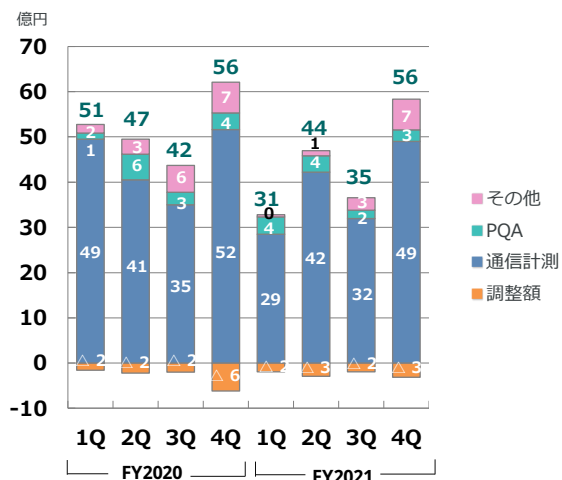
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 4Q(1-3月)営業利益率：連結 19%, 通信計測 25%, PQA 4%



売上高

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業利益

第4四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結 56億円（営業利益率：18.8%）

通信計測 49億円（営業利益率：25.0%）

PQA 3億円（営業利益率： 4.3%）

2-4. 事業別営業概況

セグメント 2022年3月期（4-3月）の状況

➡ 通信計測：5Gサービスは初期導入から、機能拡充のフェーズに移行。
データセンター高速化は順調に進展

モバイル	5G開発需要は欧米市場の拡大に期待
ネットワーク インフラ	データセンター等への投資は順調に推移
アジア他・日本	5Gサービスへの投資は緩やかだが、堅調
アメリカ	Sub6GHz（Cバンド）の基地局敷設による需要回復に期待

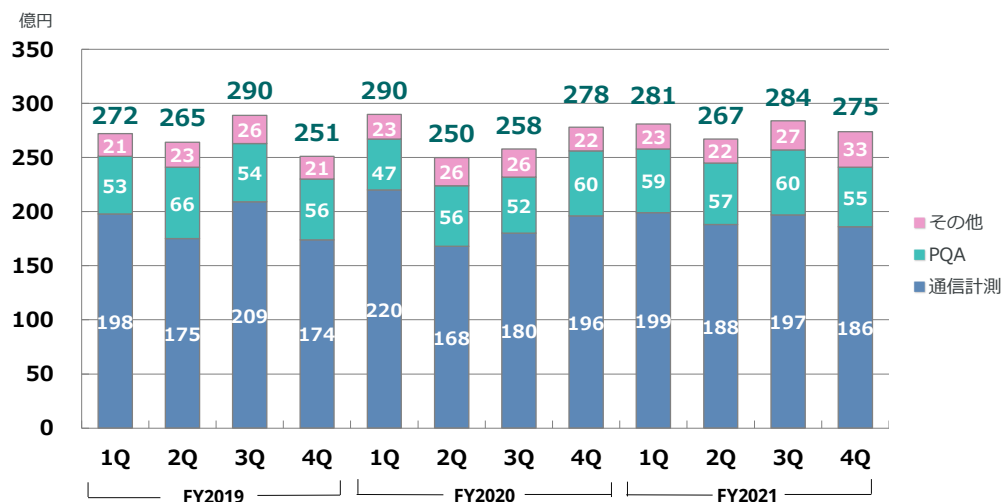
➡ PQA：アジアやアメリカ等、海外市場の需要が回復

世界的な半導体不足の影響は継続しています。また、中国（上海）を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありました。

2-5. 受注高推移

▶ 通信計測：FY21年度受注高 771億円、前年度比 1%増

▶ PQA：FY21年度受注高 231億円、前年度比 7%増

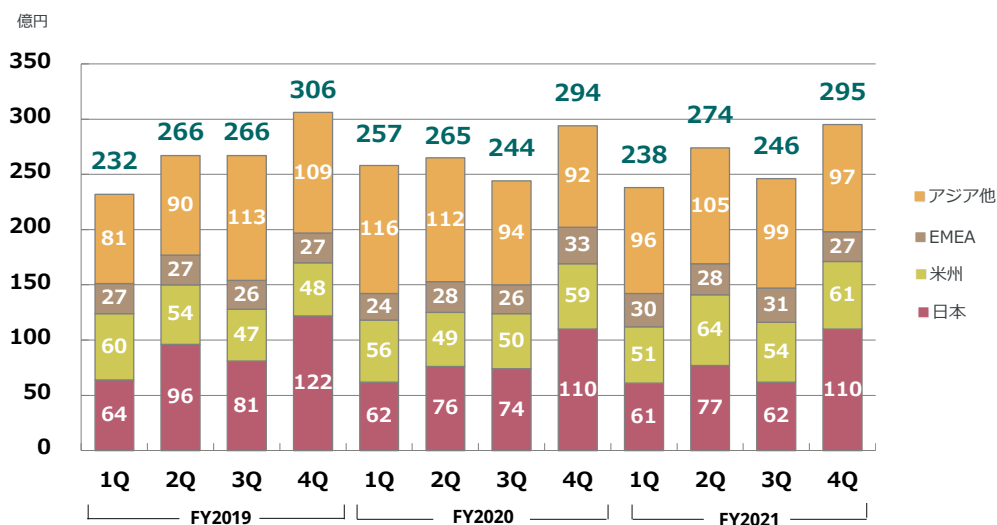


(注) 値はそれぞれで四捨五入

通信計測事業の2021年度の受注高は、前年同期比1%増の771億円となりました。PQA事業の2021年度の受注高は、前年同期比7%増の231億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体で319億円（前年同期比41%増）、通信計測事業では213億円（同34%増）、PQA事業では66億円（同27%増）でした。

2-6. 地域別売上高推移



(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率15.2%

FY2021 (4-3月)

- ① 営業CF： 160億円
- ② 投資CF： △ 87億円
- ③ 財務CF： △134億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 73億円

現金同等物期末残高

457億円

有利子負債高

65億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位：億円)

↓仕入債務	6		
売上債権	9		
減価償却	51		
税引前利益	172		
棚卸資産	△34	設備投資	△29
税金	△40	子会社の取得	△40
↑その他	△4*	その他	△18
		配当金	△61
		自己株式取得	△51
		その他	△22
*その他の主な内容：前受金、預り金など			
営業CF 160		投資CF △87	財務CF △134

営業キャッシュフローは、160億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、87億円の支出でした。

その結果、フリー・キャッシュフローは73億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、134億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い61億円（期末配当分1株24.5円、中間配当分20円）と自己株式の取得51億円です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より41億円減少の457億円となりました。

3-1. 2023年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 年間を通して部品不足の影響を受けるが、5G関連の需要の拡大を見込む

		2022/3期	2023/3期		
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
売上高		1,054	1,150	96	9%
営業利益		165	190	25	15%
税引前利益		172	190	18	11%
当期利益		128	140	12	9%
通信計測	売上高	733	780	47	6%
	営業利益	152	175	23	15%
PQA	売上高	220	240	20	9%
	営業利益	12	13	1	11%
その他	売上高	101	130	29	29%
	営業利益	11	12	1	7%
調整額		△ 10	△ 10	0	-

(参考) FY21 為替レート : 1米ドル112円、1ユーロ=131円
FY22 想定為替レート : 1米ドル120円、1ユーロ=135円

(注) 2022年1月4日に統合完了した高砂製作所の業績は、その他事業に含まれています。

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

情報通信分野においては、5Gのさらなる技術革新や利活用分野への進展に伴い、今後も5G関連の需要は拡大していくことが見込まれます。また、データセンター等でのネットワークインフラの拡充に向けた需要の拡大も期待されます。一方、半導体不足の長期化に伴う部品調達リスクについては、今後も継続すると見込んでいます。

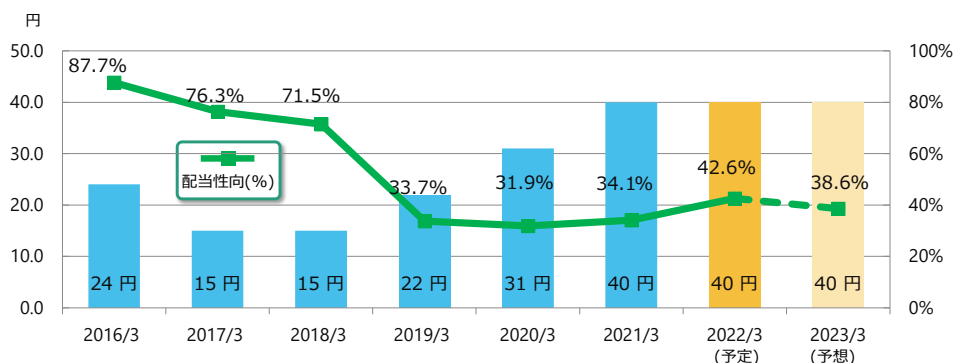
このような事業環境の下、当社グループは、5Gビジネスを中心に、さらに5G利活用分野への広がりやネットワーク高速化の需要拡大に的確に対応したソリューションをタイムリーに提供することで、競争力優位を確立し、5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーを目指します。また、重点的に新たに成長させる4つの分野を「EV、電池測定」、「ローカル5G」、「光センシング」、「医療・医薬品」と捉え、それぞれの分野で外部との連携やM&A等を行うことで成長を加速させてまいります。

2023年3月期の通期業績の見通しは上記のとおりです。

3-2. 配当予想について

2022年3月期 総還元性向：81.3%（配当54億円、自己株50億円）

	年間配当	当期利益	配当性向	ROE
2022年3月期	40円	128億円	42.6%	11.5%
2023年3月期	40円	140億円	38.6%	12%



2022年3月期の配当は、2022年1月27日の2022年3月期業績予想発表時に公表した1株当たり年間40円（うち中間配当20.0円）を予定しております。なお、ROEは11.5%です。

2023年3月期の配当は、業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間40円（うち中間配当20.0円）を予定しております。

今後も、総還元性向を勘案した利益処分を行うことで、株主還元の充実を図ってまいります。

〔配当方針〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

4. 当社の取り組みについて

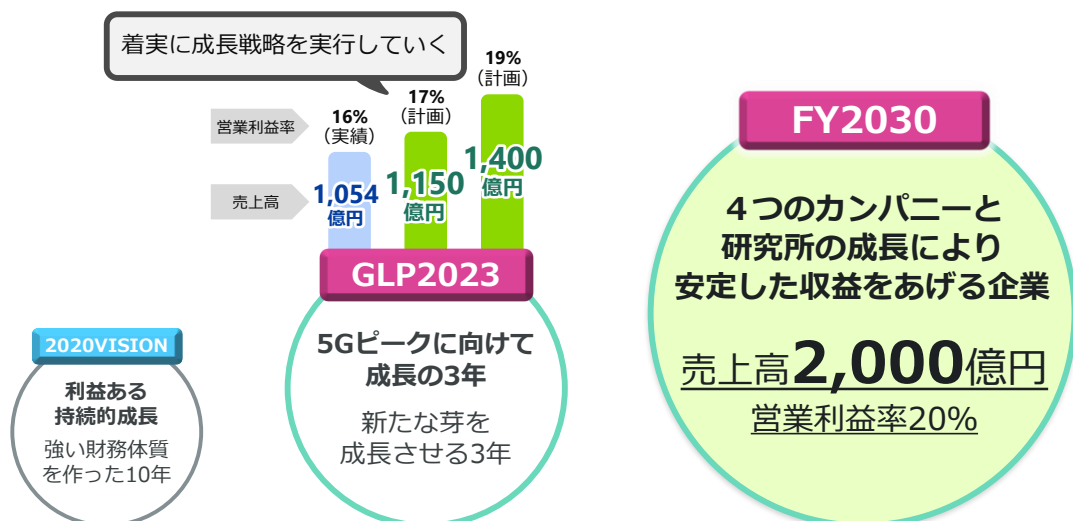
濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. FY2030の目指す姿とGLP2023

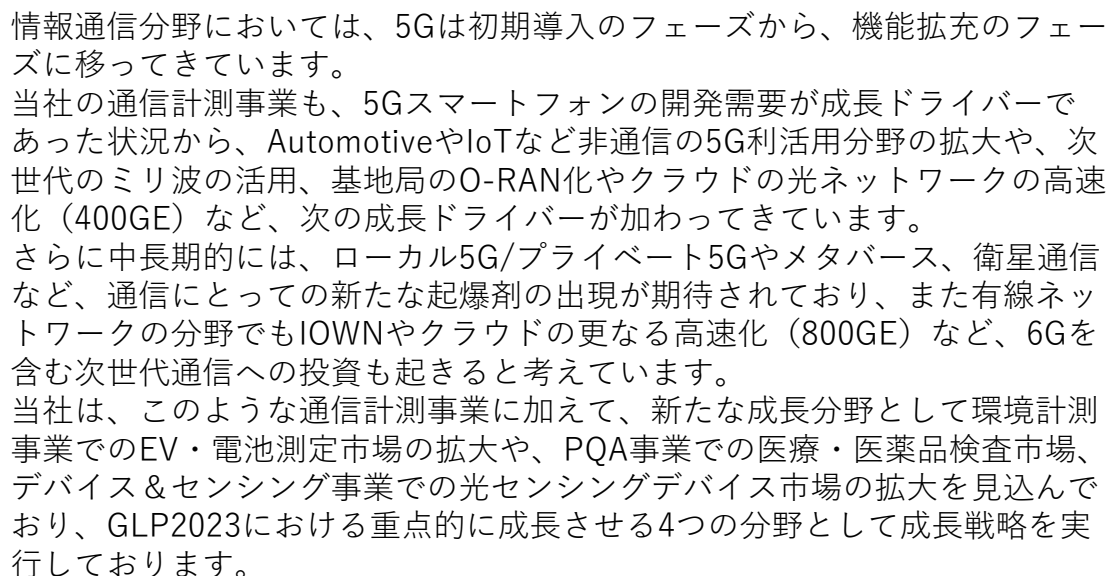
「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。



新型コロナウイルス感染症の拡大やその影響による半導体の供給不足、地政学的には米中貿易戦争やウクライナ紛争など、外部環境の大きな変化が起きており、今も継続している状況にあります。

このような状況の中でも、当社は中長期的な成長を目指し、2030年に2,000億円の達成を目標に成長戦略を着実に実行していきます。

Anritsu
Advancing beyond



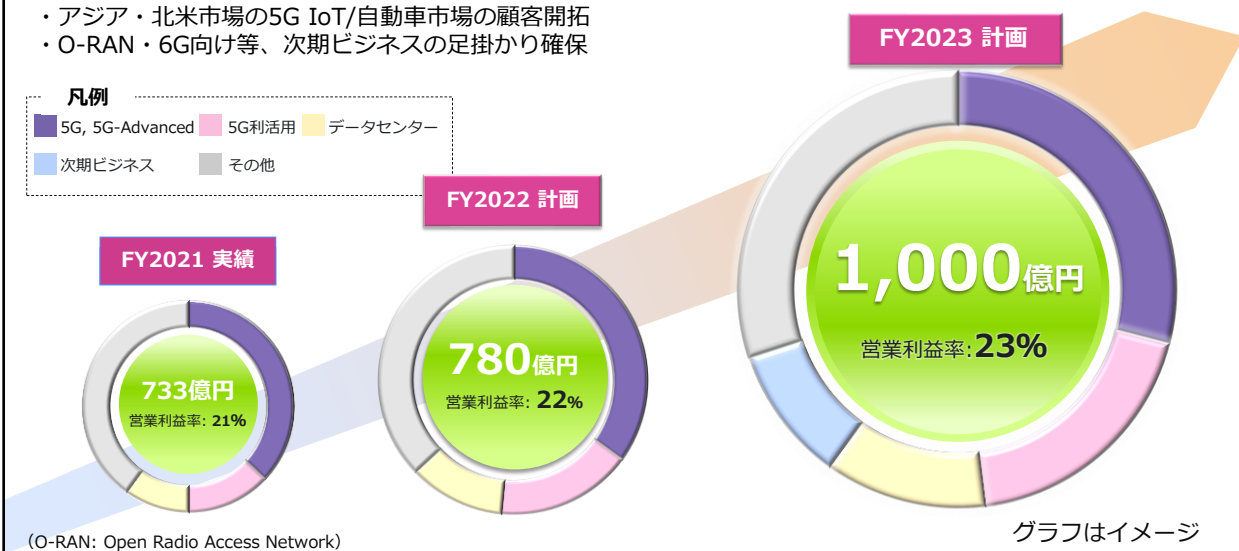
4-3. 通信計測事業：GLP2023売上高・営業利益計画

2022年度の取組

- ・欧米市場の5G需要獲得
- ・アジア・北米市場の5G IoT/自動車市場の顧客開拓
- ・O-RAN・6G向け等、次期ビジネスの足掛かり確保

凡例

- 5G, 5G-Advanced
- 5G利活用
- データセンター
- 次期ビジネス
- その他



ANRITSU CORPORATION

Financial Results FY2021

17

T&M事業のGLP2023売上高・営業利益計画です。

3つの成長ドライバーである5G、5G利活用、データセンターの売上を拡大し、さらに次期ビジネスを立ち上げることで、売上高1,000億円、営業利益率23%の達成を目指します。

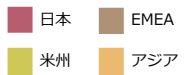
4-4. PQA事業：GLP2023売上高・営業利益計画

2022年度の取組

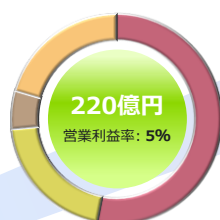
新たな需要獲得とITを活用した利益改善

- ・自動化/省力化ニーズへの対応
- ・欧米の販売力強化と現地SE対応力強化による市場拡大
- ・利益率改善に向け医薬品市場用の新製品を開発

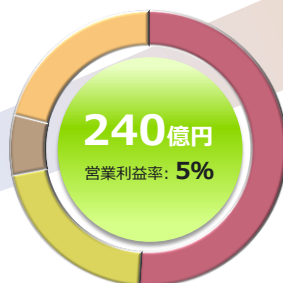
凡例



FY2021 実績



FY2022 計画



FY2023 計画

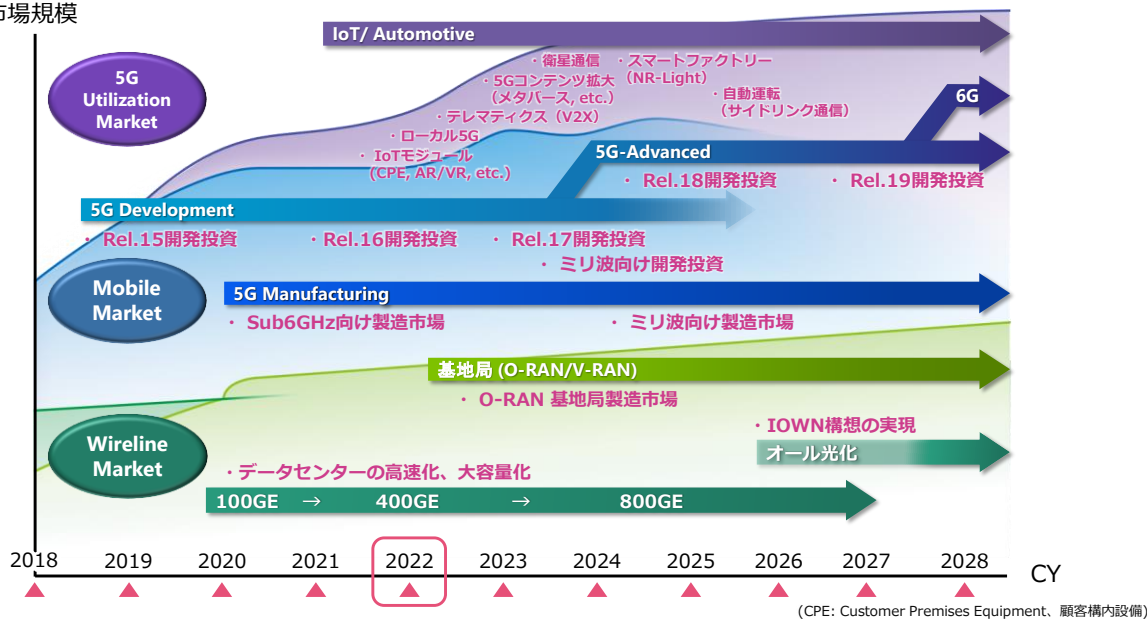


グラフはイメージ

(ノート部記載なし)

4-5. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



2020年-2021年は世界的なパンデミックやミリ波のエリア展開遅れなどで普及が緩やかであった5Gサービスではありますが、2022年以降の欧米での5Gサービスの拡大や、ローカル5G・プライベート5Gといった個別ネットワークの活用拡大、メタバースなどに代表される5G活用のコンテンツ創出により、5Gの活用領域は今後も拡大が見込まれます。

また、遅れているミリ波についてもSub6GHzの普及後の再投資が期待できることから、2023年-24年くらいまではスマートフォン需要が、その後次第に5Gの利活用領域の需要が5Gの計測器需要を牽引するものと考えています。

5Gシステムとしても、3GPPリリース15ではスマートフォンが主要領域であったものが、リリース16/17の標準化によりIoT/Automotive/ローカル5Gなどの5G利活用領域に広がり、さらに6Gの一部の機能・性能を取り込む5G-Advancedを経て、2028年頃の6Gシステムに段階的に移行することを目指しています。

さらに、モバイルの進化に合わせて、基地局のO-RAN化や光ネットワークの400GEから800GEへの高速化、オール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きがネットワーク向けの計測器需要を牽引すると捉えています。

4-6. MWC 2022の概要



Anritsu
Advancing beyond

Mobile World Congress

世界最大のモバイル機器見本市
2022年2月28日～3月3日 バルセロナで開催

主なトピック

- **メタバース/AR/VR**

Tech Mahindra社はメタバースでの自動車販売店、銀行の提供を講演にて発表、SKテレコム社がVRを利用したフライングタクシーを展示

- **FinTech**

5Gの大容量、低遅延にセキュリティ高度化とブロックチェーン技術の組合せることで、FinTechサービスの基盤になると期待

- **ハイパースケーラーの参入**

AWS社やマイクロソフト社などがクラウドを活用した5Gコアネットワークサービスを紹介

- **O-RAN (Open Radio Access Network)**

O-RAN規格をベースにしたソリューションをNTT docomo社やザイリンクス社が披露。コンセプト段階から実装/導入段階に移行

- **5G-Advanced & 6G**

Qualcomm社やZTE社が5G-Advanced向け新ソリューションを発表
NTT docomo社が6G向けの技術を紹介



SKテレコム社のフライングタクシーの展示



Orange社の5Gを利用したゲーム観戦の様子

MWC (Mobile World Congress 世界最大のモバイル機器見本市)
が3年ぶりに通常通りの時期に開催されました。

今回はメタバース/AR/VR、FinTech、ハイパースケーラーの参入、O-RAN (Open Radio Access Network)、5G-Advanced & 6G等をテーマにした展示やイベントがありました。

4-7. MWC 2022 アンリツの出展



アンリツブースでの展示品の一部を紹介

Automotive

5G対応車載アプリケーション テストソリューション with dSPACE



dSPACE社との共同展示で、見通しの悪い交差点で車が物や人との衝突を回避するという、5GのV2X機能を用いたデモンストレーションを行った。



5G Release16

5G超高信頼低遅延通信 (URLLC) with MEDIATEK

MediaTek社との共同展示で、リリース16で策定された機能を用いた、5G超高信頼低遅延通信 (URLLC)のデモンストレーションを行った。



新機能対応の MT8000A ラジオ
コミュニケーションテストステーション



当社ブースでは、dSPACE社との共同展示として5G対応車載アプリケーションテストソリューションや、Mediatek社との共同展示として5G超高信頼低遅延通信 (URLLC) の紹介をしました。さらに、5Gのフィールドテスト用ソリューションや5G-Advanced & 6Gの基礎研究用のソリューションも紹介しました。

5G対応車載アプリケーションテストソリューションは、5GのV2X機能を用いた車両とインフラ間の通信のエミュレーション機能であり、車が見通しの悪い交差点で物や人との衝突をどのように回避するかというデモンストレーションを行いました。

5G超高信頼低遅延通信では、3GPPのリリース16で策定されたDAPS (Dual Active Protocol Stack) ハンドオーバー機能を用いて、ハンドオーバー時の中断時間を限りなくゼロとすることで、ハンドオーバー時でも途切れの無いデータ通信をお見せしました。

MWC全体としての来場者数は2019年比で60%弱であり、ほとんどが欧州在住の来場者で、アジアや米国からの訪問者は僅かであったとのこと。

アンリツブースへの4日間の訪問者数は162人 (155社) でしたが、50組を超えるお客様との個別ミーティングを実施、当社の測定ソリューションをお客様に深く理解して頂くための有意義な場となりました。

4-8. GLP2023におけるサステナビリティ目標（SDGs）の進捗状況



	KPI	GLP2023の目標	2021年度実績	進捗
E 環境	● 温室効果ガス（Scope1+2）	2015年度比 23%削減	23%削減（参考値）*	◎
	● 自家発電比率	13%以上	12%（参考値）*	◎
S 社会	● 女性の活躍推進	女性幹部職比率15%以上	10.9%（グローバル、3/末）*	○
	● 障がい者雇用促進	職域開発による法定雇用率 2.3%達成	特例子会社ハピスマ社立上げにより2.54%* 達成（3/末）	◎
	● サプライチェーンDDの強化	3年累積10社以上	6社実施	◎
G ガバナンス	● 取締役会の多様性の推進	社外取締役比率50%以上	社外取締役比率50%実現	◎

*：それぞれ23.8%、12.6%、11.8%、2.59%から訂正しております。（2022年6月28日）

ANRITSU CORPORATION

Financial Results FY2021

22

	KPI： GLP2023の目標	2020年度実績	2021年度実績	進捗
環境	温室効果ガス（Scope1+2）： 2015年度比23%削減	16.9%削減	23%削減（参考値）*	◎
	温室効果ガス（Scope3）： 2018年度比13%削減	10.1%削減	14%削減（参考値）*	◎
	自家発電比率（PGRE 30）： 13%以上（2018年度電力消費量を基準）	3.3%	12%（参考値）*	◎
社会	女性の活躍推進： 女性幹部職比率（グローバル）15%以上	10.8% 2021年3月末時点	10.9%* 2022年3月末時点	○
	高齢者活躍推進： 70歳までの雇用及び新処遇制度確立	65歳までの雇用延長 制度あり	70歳までの雇用及 び新処遇制度制定	◎
	障がい者雇用推進： 職域開発による法定雇用率2.3%達成	2.05% 2021年3月末時点	2.54%* 2022年3月末時点	◎
	サプライチェーンDDの強化： 3年累積10社以上	0社	6社実施	◎
	CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信 2回/年以上、教育1回/年以上	情報発信2回、 教育1回実施	情報発信3回、 教育1回実施	◎
ガバナンス	取締役の多様性推進： 社外取締役比率50%以上	44%（9人中4人）	50%（10人中5人）	◎
	海外子会社の内部統制構築： 全海外子会社が統制自己評価（CSA）の 基準を満たす	2023年度の評価に向けて、CSAの判断基準 や各社に求められる水準を定義中 （2022年度完成予定）		○

*：それぞれ23.8%、集計中、12.6%、11.8%、2.59%から訂正しております。（2022年6月28日）



(ノート部記載なし)